

平成24年度秋田県総合政策審議会 第3回産業経済基盤再構築部会 議事録要旨

- 日 時：平成24年10月9日（火）午後1時～3時
- 場 所：アキタパークホテル 2階 ゴールデンルーム
- 出席者：産業経済基盤再構築部会委員
 - 加藤 秀和 委員（財団法人国際資源大学校教学長）
 - 西宮 公平 委員（秋田海陸運送株式会社代表取締役社長）
 - 藤澤 正義 委員（千代田興業株式会社代表取締役社長）
 - 藤盛 紀明 委員（NPO法人国際建設技術情報研究所理事長）
 - 松村 讓裕 委員（秋田県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長）
 - 打川 敦 委員（横手市観光協会会長）
 - 須田 哲生 委員（由利工業株式会社代表取締役社長）
 - 高堂 裕 委員（株式会社あくら代表取締役社長）
 - 仲村 こずえ 委員（株式会社レジーナ貿易部部长）
 - 八木澤 栄治 委員（株式会社フォチューナ代表取締役）

■ 議事進行：加藤部会長

■ 議 事

加藤部会長（以下「部会長」）：

議事に入る。

これまで、各委員の意見を事務局で取りまとめたものについて、提言1から提言6まで、順に意見をお聞きする。

今回が最後の部会であり、できるだけこの場で提言を取りまとめ、細かな文言の整理は部会長に一任いただきたい。

なお、取りまとめた提言についての説明を一括して行い、意見交換はそれぞれ提言ごとに行う。

はじめに、提言書等について、事務局から一括して説明をお願いする。

事務局：（資料1、2について説明）

部会長：それでは順番にご意見を伺っていく。

資料1の提言書案について、ご意見をお願いする。

藤盛委員：提言の前書きについてであるが、前書きには、新エネルギー関連産業や自動車関連産業への参入が目立った言葉として出ている。企画部会や他の部会の議事録を見ても、農業などの産業の強化の話がかなり出ている。また、ふるさと秋

田元気創造プランでも、秋田の強みや秋田の自然をいかして、秋田を伸ばそうというのがある。当部会の提言書では、観光や食品関連産業が提言1に出ているので、やはり、提言書の前書きの中にも観光や農林業など、複合型の産業を強化することを記載した方が、全体のトーンとしてはいいと思う。

部会長：「新農林水産ビジネス創出部会」の提言書にも盛り込まれているかと思うが、両部会で共通の表現があると効果的である。「新農林水産ビジネス創出部会」と相談していただき、農業関連の表現について、両部会の提言書の前書きに盛り込むことを検討してはどうか。

鎌田次長：「新農林水産ビジネス創出部会」と調整することとする。

部会長：関連した話題になるが、今日電車で秋田に来た時、農業に従事している若い人と話をした。どういったことが農業振興で今大変なのかを聞いてみたところ、跡継ぎがないということであった。どうしたらいいのかと聞くと、都会から農業に従事したい人は多く来るが、それを紹介する仕組みが欲しいとのことであった。仕組みがなければこれから農業を維持・継承することは厳しくなる。県外の力を県内に取り入れるにはどうしたらよいかといったことが重要になる。農業に従事する若い人を多くふやさない、産業振興も厳しくなる。どのような仕組みを構築すべきか、も考えるべきテーマではないか。

須田委員：提言1について、デスティネーションキャンペーン（以下「DC」）は契機としてはよいが、視点としては最終的にリピーターになっていただくことが重要である。そういう意味では、秋田美人やあきたこまちといったコンテンツは揃っていると思うので、ホスピタリティ、おもてなしの心をいかに持たせていくかについて、具体性を持たせて取り組んでいくことが重要である。
余談だが、今回の連休に海外からのお客様を田沢湖や角館にご案内した。掲示板、案内板には英語標記や韓国語標記が見えるが、例えば、非常口について、ぱっと見た時にユニバーサルなデザインで、場所が分かるようなピクトグラムもある。ピクトグラムだとか、ユニバーサルなデザインだとか、アイコンを使った観光の案内、こうした取組が必要になってくると思う。海外のインバウンドを強化していくなど、田舎であっても地域におけるグローバルな取組を行うことは、今後必要になってくると思う。

八木澤委員：

観光の中で、食、温泉、自然などの地域資源が挙げられているが、私が学生の

時、バスケットの能代工業高校というスポーツブランドがあった。そこからいろいろ派生し、今ではハピネットもそうだが、スポーツという部分は、秋田のブランドになり得ると考える。DCが行われる冬の時期にからめて、食、温泉、宿泊に加えてスポーツなども取り入れると、秋田をまるごと楽しむ要素になるのではないかと。

松村委員：提言において観光の隣県との連携について盛り込んでいただき感謝する。是非、隣県ときっちり連携を取りながら、東北の中で選ばれる秋田にしていきたいと思う。ホスピタリティの向上について、先ほど須田委員からも話があったが、「全县を挙げての」というところが特に重要だと思う。観光をやっている身として、結局最後は秋田県人の生き様だと思う。観光は、郷土愛を育むものであるため、全县を挙げて育む必要がある。文言としては、十分と思う。後継者問題については観光業も他の産業と同じで、ほとんど跡継ぎがない。秋田で観光業を行っている人は、どこかのチェーンホテルや、観光業を本業以外で稼ぐ手法と勘違いしている人に安く売ってしまっている。行政で支援して、やる気のある、秋田に定住してくれる人に事業を継承するシステムがあった方がいいと思う。これは、他の産業も同じだと思う。

西宮委員：3回目の部会であるので、大きく修正して欲しいと言うつもりはない。しかし先程須田委員が「あきたこまち」は価値のある米であると言っていたのが、非常に気になっている。兼業農家がつくった米は、本当にうまいのか、その辺は一度きちんと検証しないといけないのではないかと。秋田は自然がいいというが、どこと比べてそう言っているのか。漠然として、皆で総花的にがんばっていけば何とかなると、同じことを何百回書いても何も変わらない。そろそろ、そういう議論ではなくて、例えば兼業農家は、もう米をつくらぬようにと誰かが言い出さないといけない段階にきているかもしれない。

打川委員：「食品加工の促進」についてだが、先ほど、リサイクルの関連で規制緩和という話が出ていたが、食品加工が秋田県で伸びないのは、全国一厳しいとされる衛生管理に要因があるのではないかと考える。私はその分野の専門ではないが、食品衛生協会の人と話をするとうまく話がよく出る。食中毒が出るほど緩和する必要はないが、新しく起業したり、何かをつくらうとする時に、ハードルになる部分は見直していこうというような規制緩和にかかる方針が必要ではないかと。

部会長：今の話は、全国と比較したデータがあるとよい。そういったことは明確にして

いった方がいい。

藤盛委員：他の部会の議論ではグリーンツーリズムの話が出ており、それが非常に有効と考える。子どもたちがグリーンツーリズムをきっかけに秋田を訪れると、ずっと秋田のファンになってくれる。他の部会で書くことなのかもしれないが、この部会でも書いた方が、相乗効果となるのではないか。

高堂委員：ニーズに即したいろいろな施策を行うことになる訳だが、「ニーズに即した」というのは、今現在のニーズではなくて、5年先、10年先を踏まえたニーズを捉えるべきである。基盤を整備するという事は、基本的にそういう部分だろうと思う。例えば、雇用の受け皿を用意しなければ、語学力が高い学生が県内に出てきても、その人たちは秋田に勤めることがなく、全部県外に出て行ってしまう。

ニーズを捉えるべきというのは観光についても同じで、自分たちが行かないところに、お客さんに来て欲しいと言っても来るわけがない。そういう意味からすれば、ただキャンペーンをすればいいというものではない。

「あきたびじょん」は大変よいが、私は、「秋田美男」をつくった方が、新しい切り口としてよいと思う。何か新しいことを考えた時に、「あきたびじょん」のキャンペーンの形にこだわっていると、新しいものが出てこない。やはり、秋田に様々な人たちが来て、秋田に住み、秋田で仕事をしてもらう形をつくることが一番強く表現されるべきことだと思う。

部会長：提言については来年度の施策への提言であり、長期的な議論はまた別の場で行っていくことになる。

前田観光文化スポーツ部長：

観光業という裾野の広い産業を秋田がどうしていくのか、どうやって秋田が生き残っていくのかが重要である。先ほど、農業など一次産業の話を含めて話していただいたが、一次産業や観光業でやっていけるのかという前提をまず考えなければならない。提言案においてご指摘されている5つの項目がまさにそうであり、否定する項目は一切ない。事業をやっている皆様と行政が、どのレベルでどのように接点を取りながら、どういったことに取り組んでいけるかをできるだけリアルに話を進めていかなければならない。特に、提言中の項目でいえば、隣県との広域連携というものは、実は私たちが既に力を入れている部分である。しかし、4県と接しているにもかかわらず、東京などの遠い都県へのプロモーションのみを行っていることに対しては、課題があると思っている。

徐々に視点も変えていきながらやっていきたい。

キャンペーンやプロモーションはあくまでも手段であり、次のステップが重要である。来年DCがあるが、平成26年以降に向けてDC後のステップをどのようにつくっていくかが、今後の課題である。

ご指摘のあったホスピタリティの課題に関しても2種類あり、プロとしてのホスピタリティをどう向上させていくかという課題と、県民全体でのおもてなしという課題、この2つを分けて考えていく必要がある。

観光業は製造業等と同じような厳しさをもった産業であるという前提を踏まえ、今までと違う枠組みの中で、事業として成功できる方法がとれるのか。秋田だけが優れているわけではないので、他の県の勉強もしながら、事業者の皆様とともに市場を冷静に見て対処していかなければならない。

部会長：提言1についての意見交換は以上とする。文言等は部会長一任で修正し、最終的には提示するが、概ね案のとおりとする。

次に提言2「県内製造業等の振興」である。こちらは相当重要な話であるので、各委員のご意見を願います。

藤盛委員：文言の話ではあるが、提言中の「新エネルギーや植物工場による農業分野への新たな展開」について、新エネルギーを農業に取り入れることはよいが、秋田の得意な電子部品・デバイスの技術を植物工場による農業分野への新たな展開にいかすというのは、表現が、植物工場に特化されている感じがする。

鎌田次長：電子部品・デバイス関係の集積を活かした取組となると、まず、農業分野との連携として植物工場が挙げられる。植物工場に新エネルギーを活用することとなると、エネルギー変換などには電子・デバイスが欠かせない。提言案では植物工場だけが特化された形に見えるが、県としては、現在行っているEVバスの取組をはじめ、最終的には、スマートコミュニティ、スマートカントリーを目指して、電子・デバイス産業の技術の蓄積という強みをいかしていきたい。

藤盛委員：「新農林水産ビジネス創出部会」の議事録を読むと、植物工場に限らず、冬のハウス栽培に、いかにして再生可能エネルギーを活用するかが重要とされている。再生可能エネルギーを農業に利用するというのは、当部会としては強調すべきものだろうと思う。

ただ、植物工場に限ると、薬草など、付加価値の高いものでないとコスト面で成り立たない。一般農家が期待している植物工場と採算の取れる植物工場とは少し議論が違うと思う。

部会長：提言の表現を一部修正するが、表現については部会長に一任していただきたい。

高堂委員：風力発電のブレードは県内でつくれるのか。

鎌田次長：風車にもよるが、現段階では難しい。

高堂委員：今から始めても無理なのか。

鎌田次長：ブレードは、FRPというガラス繊維や、カーボン繊維を積層して固めていくものである。今のつくり方は、人海戦術であり、人手をかけて積層しているので採算が合わない。したがって、今は中国、メキシコといった非常に人件費の安いところで作っている。しかし、自動化により人手をかけずに積層していくといった取組により、採算が取れるようになる可能性はある。ただ、初期投資が多額となるため、どこがどう負担していくのか、大手企業や国、県が力を合わせていかないと、簡単にはいかない。ただ、そういうことを念頭に置いた誘致や取組をしていけば、できない話ではない。

高堂委員：秋田県に多く風力発電を建てるといことが言われながらも、その部品の製造は国外で行われているという現状を見ると、産業として成り立たないのではないか。

部会長：鎌田次長が言うとおりの、自動化すると、金型などで大変な投資になり、日本でやれるところはなかなかない。そうした潜在的な課題はある。

須田委員：「県内企業の競争力の強化」で「補助金や資金融資等の企業支援策の再構築」について盛り込んでいただき感謝する。現状を踏まえると、新規性のある開発案件に関する助成金は多くあるが、既存の技術をスピーディーかつタイムリーに改良していくものに関する助成金が、既存の事業をやりながら新しく製品転換をしていく流れの中では必要になってくる。

鎌田次長：新規の事業に対する助成に関しては、国とリンクしているものなど様々ある。既存の事業に対する助成については、特に中核企業の育成など、本当にやる気のある企業が自分の強みを伸ばせるよう、応援していく事業でサポートしている。新しいものはもちろんであるが、自分の強みを認識していただき、それを伸ば

したうえで、さらに新分野へ転換することについても、重点的に支援していきたい。

藤盛委員：例えば風力などの新エネルギー関連部品の製造については、秋田の企業が単独でやるのは難しい。
大手企業と組んで、秋田の企業が力をつけていく、という発想が必要なのではないか。

高堂委員：大手企業が引き上げてしまうと秋田が駄目になっていく現状である。制度的に県内企業が参画できる施策が必要である。

部会長：次に、提言3についてであるが、トヨタに部品供給する企業は、国際的にも通用している。

藤盛委員：提言に、EV等の次世代自動車の表現がない。秋田らしいEVの開発なども有効ではないか。

鎌田次長：次世代自動車については既に参入支援の取組を始めており、加えて、自動車の基本部分にも注力するという意味である。

高堂委員：部品のニーズがあれば県内でもすぐ対応できるのか。

鎌田次長：例えばトヨタに納入する場合、現状では自動車関連の類似した製品を製造している場合は可能な場合もある。自動車関連産業に参入していない場合はハードルは高いが、新規に参入してトヨタに納入している企業も出てきている。
県としては、既存の自動車部品メーカーを経由して、自動車産業へ参入する企業の創出と、例えば自動車の電子化について、自前の新しい技術を提案できる企業の創出という二段階の方針で取り組んでいきたい。

部会長：TDK(株)の一部などは既に商売になっている。モジュール化になるとハードルが高い。

高堂委員：全く新しい自動車のモデルをつくるのかになるとよい。

部会長：モデルをつくることに関しては、電気自動車はそう難しくはないと思う。提言3については、次世代自動車も組み入れた表現に修正する。

次に、提言4についてお願いします。

藤盛委員：冬の農業等への再生可能エネルギーの活用についてどこかに記載願いたい。また、秋田県が目指すスマートカントリーがはっきりしていないように思える。再生可能エネルギーの導入と景観については、何度か部会でも話をしているが条例化などできないか。

鎌田次長：鹿児島県で条例化されているが、風力を導入する際のハードルにもなっており、導入が進んでいない現状にある。条例化することは難しいが、新規に風力発電を建設する際に様々な面から審査することは必要と考える。

佐々木新エネルギー統括監：

風況のいいところと秋田らしい風景との調和を取ることが必要である。国での環境アセスメントの中に景観への配慮も盛り込まれる予定であり、風力の導入については景観に配慮しながら進めていきたい。

須田委員：秋田はエネルギー資源に恵まれているが、その中で、県として一番の強み、目玉のエネルギー戦略とは何なのかを打ち出す必要があるのではないか。

松村委員：地熱開発について、関係者の情報共有の文言を入れてもらえたことに感謝する。提案として、秋田はとても電気代が安いという売り出し方もあるのではないか。

高堂委員：外国でも電気代が無料のところがある。デザインされたゴミ焼却場や、工業デザインのように、風車も見er人によって受け取り方は様々なのではないか。

部会長：再生可能エネルギーの導入に関しては、地域におけるエネルギーマネジメントが重要で、スマートコミュニティの構築が必要である。

景観についてはカナダのように風車がよい景観として受け入れられている国もある。

提言にゼオライト関連の記載があるが、ゼオライトは、セシウムを1度吸着すると取れない性質がある。ゼオライトは現在島根県でフル生産しているが、実は秋田県には無尽蔵にある。しかしながら、秋田県には生産能力がない。県内でのゼオライトの生産量の増加は世の中のためにもなる。

藤盛委員：スマートカントリーとあるが、「秋田らしいローカルグリッド」というものも考えてほしい。

佐々木新エネルギー統括監：

大潟村の直流グリッドはオープンラボ化を検討しているが、特に県内企業がどう関わるかが重要で、「スマートカントリー」の中にもその要素は入っている。

部会長：小坂精錬にはアメリカから資源が入ってきている。アメリカはバーゼル条約を批准しておらず、規制が及ばないためである。資源を集約する仕組みづくりが重要で、このままでは国内や世界との競争に勝てない。グローバル化による競争への対策を真剣に考え、資源集約についての施策に取り組んでほしい。提言4は、概ね案のとおりとする。

次に、提言5について、ご意見はあるか。

仲村委員：「秋田港の輸出入の拡大に向けた取組」について、秋田港は輸入港としての利用と比較して、輸出港としての利用が定着するまでには至っていない。その原因について、ハード面、ソフト面からの洗い出しが必要ではないか。

また、今年4月に行われた輸入で使用された空コンテナの国内輸送に関わる税関の規制緩和と関連して、他の荷主も含めた帰り荷の有効活用もPRしていくべきではないか。

商業貿易課貿易振興監：

秋田港に何が必要かについては、港湾空港課で荷主にまとめてヒアリングとアンケートを行っている。こういった調査の結果をとりまとめたうえで、対策を検討していきたい。また、帰り荷の活用については、企業のニーズを踏まえたうえで県としての取組を進めていく。

高堂委員：「県内大学の活用」の「国際化人材の育成」について、人材の育成が人材の流出につながる懸念がある。育成した人材が秋田で活躍できる場が必要ではないか。

部会長：特徴ある秋田らしい学科をつくらなければならない。国際教養大学に観光振興やコンサルティング等を学ぶ学科を設け、ビジネススクール的に行う方法もあるのではないか。

藤盛委員：国際化するためには、現地に密着する必要がある。大学のみならず、県内企業も国際化が必要なのではないか。

須田委員：国際化人材の育成という意味では、大学の活用は中長期的に考えていくべきである。国際教養大学の学生が、起業や就職で一度秋田を離れても、県外や海外

で秋田のPRをしてくれる。また、秋田に戻る時のインセンティブにもなり得る。視点としては、中長期的に考えて育成していく方がよい。

高堂委員：外国から来る人の受け皿がないとバランスがとれない。秋田の国際化が必要なのではないか。

鎌田次長：グローバル競争の中で、県内企業も海外に販路を拓けている。しかし、もともと国内の仕事しかしていないために英語ができず、国際教養大学、ジェトロの協力を得ながらやっているという話も聞く。海外展開を見据えて国際教養大学の学生が欲しいという県内企業も出始めているが、残念ながら現状では県内に残る国際教養大学の学生は少ない。ものづくりにおいても英語が必要だというPRは必要と考えている。

秋田の国際化については、「県内企業の海外展開に対する支援」として様々な分野における取組を行いながら進めていきたい。

松村委員：私は提言の内容はこれでよいと考えるが、大学の活用も、国際教養大学、秋田県立大学と県民がもっと交流するため、講座等による県民へのPRが重要である。

高堂委員：京都と秋田で観光で争っても勝てない。外国人が秋田に住んでいて、親や友達がその関係で秋田に遊びに来るようなモデルが現実的である。

八木澤委員：「サービス関連産業の強化と海外への展開」のうち、「需要の見込まれる」という表現につなげるため、IT関連産業も「サービス関連産業」につけ加えるべきである。

松村委員：日本のサービス業にはホスピタリティやアニメも含まれると解しており、秋田も強化していく必要がある。私としてはこの表現のとおりでよいと思う。

部会長：国際教養大学の県内入学枠はあるのか。

学術振興課調整・高等教育班長：

県内の推薦枠はある。しかし人数は多くはない。

部会長：この大学に入学することで、厳しい環境で鍛えられるため、県内からの入学枠の拡大を求める。

部会長：提言5については案のとおりとする。次に、提言6についてご意見等ないか。

仲村委員：「他港と比較して競争力を持つインセンティブ施策の立案と戦略的な運営」について、「他港」と競争する場合、コストが焦点となる。いずれの地方港も、同じ船社が寄港する場合もあり、また類似した航路も持つ為、入港してからのコストがポイントとなる。例えば、日本一港湾経費の安い港として港湾使用料や倉庫料金の安さを前面に押し出してはどうか。

また、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）のような先進的な物流管理の導入により、製造業と物流業者のシナジー効果を考慮した内容も含めるべきではないか。物流管理のアウトソースにより、製造業は得意分野に経営資源を傾注できるようになる。

高堂委員：港は観光と結びつかないのか。例えばヨーロッパのように、秋田港を整備してウラジオストクからの観光地とすることはできないのか。

港湾空港課長：

国が主体となって全国的に国際クルーズを誘致する動きもあり、秋田港は日本海側の拠点港となっている。したがって、早めの誘致活動を行う方向で検討している。

前田観光文化スポーツ部長：

誘致のためにはコストが発生し、波及効果等の検証も必要なので、市場を考えながら取組を検討しているのが現状である。

部会長：提言6については以上とする。

提言書についての意見交換は以上とするが、その他として、戦略全体や来年の新しいプランの策定に向けて、秋田が発展するうえでの意見があれば述べていただきたい。

藤盛委員：「いのちと健康を守る安全・安心部会」の議事録を拝見したが、医療・福祉分野において、少子高齢化はビジネスチャンスでもあると考える。高齢者の雇用創出や、産業の創出が重要となるのではないか。

部会長：委員を兼務するといった方法を今後検討していく必要があるのかもしれない。

藤澤委員：取組を絞り込み、重点的に行っていく必要があるのではないか。藤盛委員の述

べた福祉・医療のビジネス展開も関連するが、秋田は県全体で取り組む際の環境が十分整っていない。秋田の強み、秋田らしさをどのように政策に盛り込んでいくかが大きなポイントである。提言による施策の実行と成果が重要と考えるので、県の持つ様々な情報の中から具体的に絞り込んで欲しい。港湾であれば秋田港の立地条件の有効活用、観光であれば、DCについて、観光地へのアクセス方法を明確化するなどの取組を行ってほしい。

西宮委員：私が他の部会に意見提出をした回答では、メディカルツーリズムに関する意見、差額ベッドに関する意見のいずれもデータに基づいた回答とはなっていない。よりデータに基づいた議論が必要と考える。
その他、仲村委員が提案した日本一港湾経費の安い港についてはもっと早く議論を行うべきであった。

八木澤委員：

西宮委員の意見と同じく、提言を行うのであれば成果の数値化が必要で、DCについては、再来年につなげるという意味で、成果を数値化するための調査事業を行って欲しい。
医療と観光を連携させ、医療をさらに掘り下げることも必要と考える。

藤盛委員：ふるさと秋田元気創造プラン全体についてであるが、成功したものや失敗したもの、あるいは重点施策についてPDCAを活用し、次の議論につなげる取組が必要ではないか。

鎌田次長：産業経済基盤の再構築戦略では、県内の製造品出荷額や秋田港のコンテナ数などが指標となっているが、秋田については、輸送機産業、医療機器に関しては、製造品出荷額が全国と比較して伸びが大きいという特徴がある。こういった産業分野への支援を行っていきたい。

部会長：議論については以上とする。

調整事項、修正については、部会長に一任させていただく。

事務局：提言については11月27日の総合政策審議会において提出し、県では提言の内容を来年度の予算編成やふるさと秋田元気創造プランの推進に反映させていただく。